



## 2020年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月9日

上場会社名 株式会社 アルバイトタイムス  
 コード番号 2341 URL <http://www.atimes.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 欣弘

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長 (氏名) 金子 章裕

TEL 03-3254-2501

定時株主総会開催予定日 2020年5月26日 配当支払開始予定日

2020年5月27日

有価証券報告書提出予定日 2020年5月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年2月期の連結業績(2019年3月1日～2020年2月29日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	4,550	16.8	190	65.7	224	60.2	174	52.3
2019年2月期	5,469	1.6	554	5.1	564	3.9	366	2.8

(注) 包括利益 2020年2月期 174百万円 ( 51.5%) 2019年2月期 360百万円 ( 5.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年2月期	6.62		3.5	3.9	4.2
2019年2月期	13.88		7.4	9.9	10.1

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 2百万円 2019年2月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年2月期	5,639	5,010	88.8	189.82
2019年2月期	5,889	5,020	85.2	190.19

(参考) 自己資本 2020年2月期 5,010百万円 2019年2月期 5,019百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	44	66	183	4,164
2019年2月期	602	55	184	4,371

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年2月期		0.00		7.00	7.00	184	50.4	3.7
2020年2月期		0.00		7.00	7.00	184	105.7	3.7
2021年2月期(予想)		0.00						

2021年2月期の期末配当予想につきましては未定であります。

### 3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

連結業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想を行うことが困難なことから、記載しておりません。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期	32,237,249 株	2019年2月期	32,237,249 株
期末自己株式数	2020年2月期	5,844,059 株	2019年2月期	5,844,059 株
期中平均株式数	2020年2月期	26,393,190 株	2019年2月期	26,393,191 株

(参考)個別業績の概要

2020年2月期の個別業績(2019年3月1日～2020年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	3,591	17.7	189	63.2	231	57.6	201	42.2
2019年2月期	4,362	0.4	514	13.1	546	19.2	349	16.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期	7.64	
2019年2月期	13.23	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年2月期	4,769		4,301		90.0		162.97	
2019年2月期	4,981		4,283		86.0		162.28	

(参考) 自己資本 2020年2月期 4,301百万円 2019年2月期 4,283百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

※弊社では、新型コロナウイルス感染症が拡大している状況を受け、2020年4月15日（水）に開催を予定しておりました2020年2月期決算説明会の開催を中止させていただくことといたしました。

尚、本説明会の資料につきましては、後日当社ホームページにて掲載を予定しておりますので、ご高覧いただければ幸いです。

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益に陰りが見られるものの、雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題、中東情勢の悪化等による海外経済の不確実性等、先行き不透明な状況が続きました。

このような経済環境下、雇用情勢については採用意欲の高止まり傾向は継続しておりますが、当社の戦略地域である静岡県においては2020年2月の有効求人倍率が前年同月比0.40ポイント下降の1.27倍となり、雇用環境は底堅く推移いたしました。

このような状況において当社グループでは、魅力ある情報サービスを開発・選択・展開し、商品力・販売力を強化することで地域の競争力強化と収益基盤の拡大を図ることに注力いたしました。

当社主力事業である求人情報事業では、企業の採用意欲が継続している市場環境下、個別多様化している入職ルートに対応するため、求人メディアにおいては、シニアや女性、医療介護、ドライバー等の属性や業種に特化した無料求人誌『DOMO（ドモ）』別冊版を発行いたしました。また、リアルマッチングの機会として、転職・就職イベント『シゴトフェア』や子育てママから就職・転職を希望する女性のための合同企業面談会『シゴトフェア Woman（ウーマン）』等のイベントを静岡県及び愛知県で開催いたしました。また、2019年5月7日に愛知県、岐阜県を中心とする東海地方において、新聞折込求人広告を手掛ける地域市場シェア首位の株式会社三光アドと人材サービス関連商材を販売する合弁会社を設立し、第2四半期より営業を開始いたしました。当該合弁会社の設立により、静岡県ならびに名古屋市内、名古屋市内近郊及び西三河地域中心のエリア展開を静岡県、愛知県内全域及び岐阜県主要地域へと拡大いたしました。当該施策に伴い当社の連結子会社である株式会社名古屋adMを2020年2月1日付けで当社に吸収合併いたしました。

外国人採用支援事業では、2019年3月に日本国内のミャンマー人を対象にした人材マッチングイベント『ミャンマー Job Fair（ジョブフェア）』を継続開催いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高は4,550百万円（前連結会計年度比16.8%減）となりました。売上原価は1,480百万円（同11.8%減）、販売費及び一般管理費は2,879百万円（同11.0%減）となり、営業利益は190百万円（同65.7%減）となりました。また、経常利益は224百万円（同60.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は174百万円（同52.3%減）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）を示すと、次のとおりであります。

#### （情報提供事業）

情報提供事業では、『DOMO NET（ドモネット）』と連携した採用管理システムを顧客に提供するサービス『ワガシャ de DOMO』において第2四半期より廉価版の販売を開始し、当該サービスの売上高は順調に進捗したものの、当社の主力商品である『DOMO』静岡県内版の売上の減少や『DOMOリーフ』の休刊等により売上高は3,757百万円（前連結会計年度比18.2%減）、セグメント利益は829百万円（同27.6%減）となりました。

#### （販促支援事業）

販促支援事業では、主たる売上であるフリーペーパーの取次において、前連結会計年度に発生した大口顧客の休刊の影響等により売上が減少し、販促支援事業における売上高は831百万円（前連結会計年度比10.2%減）、セグメント利益は65百万円（同18.7%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当連結会計年度末の財政状態は、総資産は5,639百万円(前連結会計年度末比4.2%減)、負債が629百万円(同27.6%減)、純資産が5,010百万円(同0.2%減)となりました。また、自己資本比率は88.8%となりました。

資産の部では、流動資産が4,811百万円(同4.1%減)となりました。これは、現金及び預金が4,164百万円(同4.7%減)、売掛金が471百万円(同12.3%減)等となったためです。

固定資産は828百万円(同4.8%減)となりました。これは、有形固定資産が582百万円(同0.5%減)、無形固定資産96百万円(同6.1%減)、投資その他の資産が148百万円(同18.0%減)となったためです。

負債の部では流動負債が629百万円(同27.6%減)となりました。これは、未払金が409百万円(同6.1%減)、賞与引当金が69百万円(同26.2%減)等となったためです。

純資産は5,010百万円(同0.2%減)となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、剰余金の配当により利益剰余金が5,085百万円(同0.2%減)等となったためです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、4,164百万円(前連結会計年度末比206百万円減)となりました。

## (a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、44百万円(前連結会計年度は602百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が212百万円、売上債権の減少額が65百万円、減価償却費が43百万円となった一方で、法人税等の支払額が213百万円等となったためです。

## (b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、66百万円(同55百万円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が23百万円、有形固定資産の取得による支出が17百万円等となったためです。

## (c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、183百万円(同184百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払額が183百万円等となったためです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率 (%)	86.9	86.8	85.2	88.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	107.1	112.6	88.7	76.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 上記の期間では、有利子負債及び利払いがないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は緩やかな成長が見込まれるものの、世界経済の不確実性や消費税率引き上げによるリスクも存在し、先行き不透明な状況で推移すると予想されます。

当社グループの主たる事業である人材ビジネスを取り巻く環境は、生産年齢人口は減少していくと同時に、HRテクノロジーの進化等により、様々なリクルーティングモデルが生まれています。当社グループの軸である求人広告メディアだけでは、顧客や求職者の抱える課題解決が困難な状況となっています。顧客と求職者に支持され、持続的に成長するためには、新たな価値創造が必要です。求人広告メディアに加え、オウンドメディアリクルーティングやダイレクトリクルーティングなど新しいモデルへの挑戦や、求職者目線で新しい働き方を提案できるモデルを研究し独自性を追求すると同時に、採用だけでなく、人材の定着促進や戦力化など多様化する求職者の働き方を促進するようなサービスへも挑戦していきたいと考えております。

当社グループは既存ビジネスモデルに捉われず、前述説明のとおり新たなサービスへの取り組みを軸に事業を推進してまいりますが、2020年初頭より感染が拡大している新型コロナウイルス感染症における経済停滞の影響が、現時点において既に求人・雇用のマーケットにも出始めております。消費の低迷により、旅行業、飲食業、販売サービス業を始めとした売上の減少に伴う採用抑制、先行き不透明な消費環境による採用意欲の低下等、当社の業績に大きな影響を及ぼすことが想定されます。感染の終息が見通せない現在においては、業績への影響を予想することは困難であると判断し、2021年2月期の予想は現時点では未定とさせていただきます。今後、業績における影響が合理的に予想可能と判断した場合には速やかに公表させていただく所存であります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な企業の競争力の強化と成長力の維持を可能とする投資を最優先事項と捉えています。そのため、内部留保金並びにフリー・キャッシュ・フローにつきましては、新規事業向けを中心とした投資に充当し、グループとしてのさらなる成長を図ります。

一方で、株主の皆様に対してはその投資によって得られた成果、つまり連結業績に連動した利益配分を行っていくこととし、連結配当性向50%を目処に配当を行う方針です。

当連結会計年度(2020年2月期)におきましては、1株当たり7円の期末配当を予定しております。

次期(2021年2月期)の配当につきましては、現時点では中間配当は無配、期末配当につきましては未定とさせていただきます。今後予想が可能となった時点で速やかに公表させていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,371,126	4,164,982
売掛金	537,442	471,525
未収還付法人税等	9,975	62,182
原材料及び貯蔵品	9,862	5,172
その他	91,331	108,272
貸倒引当金	△306	△806
流動資産合計	5,019,431	4,811,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	356,593	357,797
減価償却累計額	△231,481	△236,266
建物及び構築物(純額)	125,111	121,530
土地	444,475	444,475
その他	128,295	90,212
減価償却累計額	△112,092	△73,283
その他(純額)	16,203	16,928
有形固定資産合計	585,789	582,933
無形固定資産		
ソフトウェア	92,198	85,933
その他	10,606	10,606
無形固定資産合計	102,804	96,540
投資その他の資産		
投資有価証券	72,220	53,980
繰延税金資産	48,079	38,339
その他	62,701	64,515
貸倒引当金	△1,290	△7,859
投資その他の資産合計	181,710	148,975
固定資産合計	870,305	828,449
資産合計	5,889,736	5,639,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	435,820	409,086
未払法人税等	152,261	560
賞与引当金	94,675	69,915
その他	186,678	150,100
流動負債合計	869,435	629,662
負債合計	869,435	629,662
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	540,425	540,249
利益剰余金	5,095,071	5,085,137
自己株式	△1,076,000	△1,076,000
株主資本合計	5,015,493	5,005,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,660	7,756
為替換算調整勘定	△2,275	△3,023
その他の包括利益累計額合計	4,385	4,733
非支配株主持分	422	—
純資産合計	5,020,300	5,010,116
負債純資産合計	5,889,736	5,639,779



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	5,469,327	4,550,251
売上原価	1,678,268	1,480,577
売上総利益	3,791,059	3,069,674
販売費及び一般管理費	3,236,567	2,879,572
営業利益	554,491	190,101
営業外収益		
受取利息	175	217
受取賃貸料	840	840
投資事業組合運用益	10,697	32,181
持分法による投資利益	—	2,012
その他	3,417	4,222
営業外収益合計	15,129	39,474
営業外費用		
違約金	1,850	1,892
為替差損	1,667	424
その他	1,304	2,650
営業外費用合計	4,823	4,967
経常利益	564,797	224,608
特別損失		
減損損失	31,980	12,094
特別損失合計	31,980	12,094
税金等調整前当期純利益	532,817	212,513
法人税、住民税及び事業税	184,990	28,106
法人税等調整額	△18,157	9,270
法人税等合計	166,832	37,376
当期純利益	365,984	175,136
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△567	319
親会社株主に帰属する当期純利益	366,551	174,817

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	365,984	175,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,206	1,096
為替換算調整勘定	△1,268	△1,247
その他の包括利益合計	△5,474	△150
包括利益	360,510	174,986
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	361,584	175,165
非支配株主に係る包括利益	△1,074	△179

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	455,997	540,425	4,913,272	△1,076,000	4,833,694	10,866	△1,514	9,352	1,496	4,844,543
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	△184,752	—	△184,752	—	—	—	—	△184,752
親会社株主に帰属 する当期純利益	—	—	366,551	—	366,551	—	—	—	—	366,551
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△4,206	△760	△4,966	△1,074	△6,041
当期変動額合計	—	—	181,799	△0	181,798	△4,206	△760	△4,966	△1,074	175,757
当期末残高	455,997	540,425	5,095,071	△1,076,000	5,015,493	6,660	△2,275	4,385	422	5,020,300

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	455,997	540,425	5,095,071	△1,076,000	5,015,493	6,660	△2,275	4,385	422	5,020,300
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	△184,752	—	△184,752	—	—	—	—	△184,752
親会社株主に帰属 する当期純利益	—	—	174,817	—	174,817	—	—	—	—	174,817
非支配株主との取 引に係る親会社の 持分変動	—	△175	—	—	△175	—	—	—	—	△175
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	1,096	△748	347	△422	△74
当期変動額合計	—	△175	△9,934	—	△10,109	1,096	△748	347	△422	△10,184
当期末残高	455,997	540,249	5,085,137	△1,076,000	5,005,383	7,756	△3,023	4,733	—	5,010,116

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	532,817	212,513
減価償却費	40,725	43,933
減損損失	31,980	12,094
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△258	7,068
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,128	△24,759
受取利息及び受取配当金	△175	△215
投資事業組合運用損益 (△は益)	△10,697	△32,181
持分法による投資損益 (△は益)	—	△2,012
売上債権の増減額 (△は増加)	53,528	65,921
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,526	4,690
未払債務の増減額 (△は減少)	2,849	△23,208
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,974	△33,791
その他	13,497	△38,224
小計	708,899	191,827
利息及び配当金の受取額	15,575	56,172
法人税等の支払額	△121,627	△213,842
法人税等の還付による収入	—	10,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	602,847	44,272
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△15,401	△17,388
有形固定資産の除却による支出	—	△7,825
無形固定資産の取得による支出	△39,895	△23,035
関係会社株式の取得による支出	—	△2,000
敷金及び保証金の差入による支出	△40	△4,338
敷金及び保証金の回収による収入	232	8,453
貸付けによる支出	—	△20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,104	△66,133
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△184,531	△183,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,532	△183,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,667	△721
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	361,543	△206,143
現金及び現金同等物の期首残高	4,009,583	4,371,126
現金及び現金同等物の期末残高	4,371,126	4,164,982

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分のその他に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「情報提供事業」及び「販促支援事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報提供事業」では、当社グループの主力商品である、求人情報誌『DOMO』の発行及び求人情報サイト『DOMO NET』の運営・販売、またその他に、主力商品で築いた顧客に対するSP広告の販売等から構成されています。

「販促支援事業」では、当社100%子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパーの取次等により構成されています。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報提供	販促支援	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,592,236	877,090	5,469,327	5,469,327	—	5,469,327
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	49,385	49,385	49,385	△49,385	—
計	4,592,236	926,476	5,518,713	5,518,713	△49,385	5,469,327
セグメント利益	1,145,324	80,315	1,225,640	1,225,640	△671,148	554,491
セグメント資産	1,071,824	196,484	1,268,308	1,268,308	4,621,427	5,889,736
その他の項目						
減価償却費	25,948	5,839	31,787	31,787	8,938	40,725
減損損失	31,980	—	31,980	31,980	—	31,980
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	36,186	15,022	51,208	51,208	770	51,978

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△671,148千円は、セグメント間取引消去4,440千円及び全社費用△675,588千円  
であります。

(2)セグメント資産の調整額は、主に現金及び預金、繰延税金資産及び報告セグメントに帰属しない本社建  
物設備等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、工具器具備品の購入によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報提供	販促支援	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,757,921	792,330	4,550,251	4,550,251	—	4,550,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	39,598	39,598	39,598	△39,598	—
計	3,757,921	831,928	4,589,849	4,589,849	△39,598	4,550,251
セグメント利益	829,206	65,317	894,524	894,524	△704,422	190,101
セグメント資産	970,631	170,891	1,141,522	1,141,522	4,498,256	5,639,779
その他の項目						
減価償却費	27,302	8,886	36,189	36,189	7,744	43,933
減損損失	—	12,094	12,094	12,094	—	12,094
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	20,094	7,032	27,126	27,126	12,610	39,736

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△704,422千円は、セグメント間取引消去4,459千円及び全社費用△708,881千円  
であります。(2)セグメント資産の調整額は、主に現金及び預金、繰延税金資産及び報告セグメントに帰属しない本社建  
物設備等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、ソフトウェアの購入等によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省  
略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありませ  
ん。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	190円19銭	189円82銭
1株当たり当期純利益	13円88銭	6円62銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	366,551	174,817
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	366,551	174,817
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,393	26,393

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。